

県民等からいただいたご意見・ご提言

環境	1
産業・雇用	4
医療・福祉・安全・安心	10
教育	13
地域・人権・協働・社会基盤	16
県政の推進	19
基本目標	21

区 分	合計（件）
県民意見募集（はがき、メール等）	145
各分野関係者からの意見聴取	98
県政タウンミーティング、県政ランチミーティング	128
職員提案	143
合 計（件）	514

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
温暖化	重点課題としての温暖化に対する危機意識の醸成と徹底した対策
	高速交通網やダムなど従来の施策を資源エネルギー効率の視点から再検討
	先進国の責任として現在の大量消費型ライフスタイルを超える、新たな環境配慮のライフスタイル・マインドの地域からの提案・実践
	CO2を削減するために、ノーマイカー通勤に取り組んでいるが、行政にももっと積極的に協力いただきたい。ノーマイカー通勤を実施しても電車やバスがないといったことがあるので、期間中だけでも公共交通を増やすようできないか。
	ガソリン車乗り入れを排除した高原リゾートを作る施策を
	家庭用の燃料電池発電機の普及を国家プロジェクトで取り組むように政府に要請すべき。長野県の基幹産業に育て、雇用創出にもつなげていただきたい。
	地域に合った自然エネルギーに対する補助を市町村向けに出すなど全体的な施策が打ち出せないか。
	総合計画自体をグリーン化するようなことが必要ではないか。
	行政や金融機関と協働して、太陽光発電の普及のため、0円システムをやっているが、行政にはぜひこういった仕組みづくりに力を注いで欲しい。そのために、県民と共に学ぶ場所や提案できる場所が欲しい。
	会社での新聞広告の裏紙使用や封筒の再利用、半分のサイズの名刺など、県でもぜひ資源確保に取り組んで欲しい。
	エコも含め、若い人が住みたいと思うような魅力的な県にして欲しい。
	環境エネルギー戦略タスクチームの発足
	自然エネルギー市場に照準を
	グローバルな視点・ネットワークを持った地域レベル戦略の構築
	自然エネルギーへの移行
	温泉は主要な観光資源だが、観光だけではなく、エネルギーとしての利用も考えられる。
	エネルギーの地産地消の観点で、木質バイオマスや水力発電など自然エネルギーの利用を進めていきたい。
	小規模水力発電の促進のため水利権の規制緩和
	限界がある資源エネルギー社会から脱却し、効率の高い社会を築く。
	複数のシンクタンクや学術機関に依頼し、本当に太陽光発電がエネルギーコストにかなっているかの計算を行い、結果如何で大々的な産業化を行う。
今回の地震と原発事故による電力不足と原油高による火力発電コストの増大が懸念される。水力発電所の再評価をおこない、可能な限りの発電自給を目指す。	
CO2吸収に係る排出権取引を積極的に進めるべき。	

森林	森林整備の重要性
	健全な森林。県有林、私有林の適切な間伐によって森林の多角的な価値を向上する。(水源、観光、材木、バイオマス他)
	どうやって多様な森林をつくっていくのか、もっと費用をかけて研究を進めるべき。
	重視する森林の機能に応じたゾーニングを県で示してほしい。
	森林税を積極的に評価して、今後とも県民のみなさんからご意見を頂戴しながら森林整備を進めるべき。
	切捨て間伐の補助が打ち切られ、森林整備が遅れていくのではないかと心配。
	外国人による森林購入に対し対応されたい。
	森林が外国勢に買われているが、県としても条例なり具体的な方策を取って欲しい。
	鳥獣被害減少や観光地としての利用のため、森林の整備に力を入れて欲しい。
	どうやって他県から森林整備の費用を負担していただくかが大きなポイント。
	小規模な所有者への配慮など、きめ細かな支援が長野県らしさ
水・大気環境	森林の豊かさを共有し、身近に森の豊かさを感じられる関係づくりが必要。
	アレチウリの駆除について、例えば機械力、除草機を使うようにする等環境整備ができないか。
	アレチウリの駆除の取組は市町村によって差があり、もう少し強力な取組が必要。
	アレチウリの駆除のために広報活動は重要。行政には啓発活動をしっかりやってもらいたい。
	住民の意識が、地域の景観は自分たちが守るところまで行けばかなり変わると思うが、その先導役を行政がやってくればいい。
	外来植物の駆除について、科学的、学術的に県として取り組んで欲しい。
自然環境	「水」を旗印とした官民一体となった方向性の明確化
	日本では、特に法人で水はタダと思っている人が多い。
廃棄物	環境保護業務の権限の強化
	県の各施策への、生物多様性条約第10回締結国会議で採択された新戦略目標愛知ターゲットの理念の取り込み
	循環型社会を構築するため、3Rを推進しているが、リサイクルだけでなく、リデュース、リユースを推進して欲しい。
環境保全活動	廃棄物処理施設の近くにリサイクル資源化工場を設置する。
	各家庭からの生活廃棄物処理システムの構築
	生活廃棄物の再生利用
景観	豊かな環境を作るには、小さい頃から心を育むことが必要。長野県独自の環境教育といった視点で徹底的にやる必要がある。
	少子高齢化の進展から、今後茂田井区間の宿の景観をどうやって維持していくのが将来に向けての悩みである。
	中山道の景観づくりが帯を為すように形にしてもらいたい。

農山村の多面的機能	山林について県外の人にもPRし、愛知用水で負担しているようなことを県外にも広めることはできないか。
	農業従事者の高齢化と野生鳥獣被害による耕作放棄地の拡大に対して、行政から何らかの支援があれば農業をやる人も増えてくる。
	貴重な資源エネルギーである地下水を涵養する休耕地の耕作や山中の水路維持
	遊休農地の増加や里山の荒廃が進んでいる。特に民有林は境界や相続などの問題もあり整備が進んでおらず、県で補助金などを出してもらいたい。
	狩猟者への支援等非常に重要。
	里山の間伐の効果として、鳥獣被害を軽減する緩衝帯の整備につながり非常に役立っている。
	中山間地のため鳥獣被害が多く困っている。県の補助事業で鳥獣害対策を早急をお願いしたい。
山にいるシカの実態を調べ、食料として利用すべき。	

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
ものづくり産業	経済状況や災害への対策が基本。
	新産業創出に積極的に関わり、事業体を立ち上げ雇用を確保する。
	長野県の最大のブランドである「長寿県」を旗印とした産業集積を行うべき。
	国内消費の縮小は、人口減少、特に生産年齢人口の減少が原因。
	高齢者人口が急激に増加しているが、長野県は高齢社会先進地である。
	高齢者を新たな消費者と捉えた産業を考えるべき。
	都会に住む若者が長野県に戻るような新産業、地域の繋がり
	市場構造に合わせた長野県の産業構造を
	国の成長戦略の「医療・介護」、「環境」、「観光」、「農業」、「林業」などの分野の資源の有効活用
	6次産業（1次×2次×3次）を一步進め、7次産業（6次産業+医療、教育、観光）を
	日本の産業空洞化について、自力のある企業はいずれ中国からインドやその他の国々へシフトするが、やはり国内産業は、「手間」と「美意識」の2つを持って他国との違いを出す高付加価値の部品等を作り込むことが重要。
	日本の貯蓄1400兆円の金利分さえも消費に回らない状況。金利分だけでも信州で使ってもらいたい。
	アジア等の新興国市場への事業展開に際した留学生等のネットワークの活用が必要。
	「海外市場戦略」の部局横断による検討及び提示
	海外展開拠点となる「総合事務所」の設置
	「長野」の知名度の活用
	市場だけでなく現場を踏まえたマーケティング戦略の策定
	税金優遇などにより、現存企業の定着と新規参入企業を誘致を進めて欲しい。
長野県をコンピュータ&コミュニケーションのメッカとする。	
木工業界が衰退すれば、伝統文化の技術継承が危機となる。今後も引き続き県の支援をお願いしたい。	

観光	山岳地帯も美しい景色が特徴の県として岳々を生かす取組をPRしていくこと。
	さわやか信州をこれからも大いにPRして欲しい。
	自然と観光地に恵まれた信州をもっとアピールして欲しい。
	団塊の世代をはじめトレッキング、ウォーキング用の手段として、県内の古道の統一宣伝
	「信州パワースポット」(分杭峠・戸隠神社・横谷温泉・諏訪大社・赤沢自然休養林など)へアクセスする道路や案内版の整備、パーク&バスライドの運行
	中山間地域の活性化のため、大豆、ソバの栽培を進めているが、高齢化で無理。修学旅行を中心に、観光、グリーンツーリズムを進めるべき。
	中山間地域に観光振興の根があり、学習旅行をきっかけに観光振興につながる可能性を感じる。長野県の特性を生かして、中山間地域の観光キャンペーンを発信してはどうか。
	「おもてなし」による信州ホスピタリティの推進
	おもてなしの取組強化による顧客満足度の向上が必要。
	海外からの観光客を呼び込むための施策をさらに充実。特に観光地や宿泊施設等での外国語による接客サービスを充実させる。
	観光で外国人を呼ぶのはいいが、マナーの悪い一部の外国人への対応ができていない。
	観光産業を中心とした海外客誘致戦略
	国際観光化(東アジアのスノー・山岳地域によるグリーンリゾート)へのハード・ソフト両面の充実
	ユニバーサルデザインによる公共交通機関や道路案内などにおけるサインの国際化
	観光地信州のソフト面の充実が急務。特にホテル、旅館における食事の質の向上が必要。地元の評判の良い飲食店とタイアップして観光客を積極的に誘致してはいかが。
	観光客の利用するホテル、旅館などの宿泊施設の充実
	北陸新幹線の平成26年度開通に向けた受入れ体制の整備が必要。
	長野県の知名度を活かし、長野は観光で日本一、世界一を狙うべき。そうした情報をローカルTVやラジオを使ってポジティブな情報を沢山伝えて欲しい。
	教育観光の提案と拡充
	外国人旅行者の更なる誘客促進が必要。
	県外高齢者が再び長野県を訪れるような施策の検討
	イベント性の企画でなく、観光の本気な取組を願う。
	八千円から一万円の宿があっても良いのでは。
	目的地までの道を正確に書いたものが欲しい。
長野県へ多くの客が来るようにしてください。	
長野県にやってくる人を増やすため、ローカルレンジャーを作りましょう。	
大阪、名古屋観光、1ターン事務所について、インターネットの時代、もっと有効に各方面からアクセスすることを考え、経費の削減に全力をあげるべき。	

農業	農業産出額減少、農業従事者の高齢化に対応した、支援策のあり方の議論を
	第一次産業の産出額を上げるため、今の従事者に農業のコツを教えてください。
	第一次産業をこれからも盛んにしてほしい。
	果実、酪農など農業政策に力を入れるべき。
	都会の職業をリタイアした人を農村に呼びこんで、都会と農村地域が密接に関わることが大事。行政に旗振りをやって欲しい。
	担い手の高齢化が進んでおり、多様な担い手を育成するためにも若い人に就農してほしい。県でも人的な個別補償を考えて欲しい。
	農業の後継者がいないのは高齢化の問題もあるが、一番の問題点は若い人が参入してきても生業として成り立たないことである。
	若い人が農業に向かないのは、なぜ農業が大事かということを本当に納得していないからだと思う。必要性が分かるようなシステム作りや社会的構図の変化が必要。
	農業の後継者問題には行政の力が必要。例えば、定年退職者の力を借りる仕組みを行政で作ってもらいたい。
	担い手育成等の耕作放棄地を発生させないシステム作り。
	T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）が実施されれば中山間地の零細農家は打撃を受ける。川上にも生活を営む人がいて自然もあり、これを守るためにも是非支援をお願いしたい。
	T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）について多くの農家が不安を抱いている。絶対に阻止するよう国に要請してほしい。
	農産物の素材加工によるマーケット展開
	市場から見た県産農産物の競争力強化、産業として成り立つ農業施策の展開
	観光と農業を結びつけた、長野県の食文化の積極的なP R
	農産物販売の海外戦略は、国内における農協、行政の販売方法では通用しない。
	付加価値をつけて、どういうふうに食っていける農業にするのか、道筋をつけて欲しい。
	農業を生業として成り立たせ、新たな担い手を育成していくには、農家一戸当たりの所得でなく、一人の所得で考えるべき。
	県の農業をどうするかということも大事だが、日本の食糧問題をきちんと考えて、農業者がどう立ち向うか、道筋を立てることが大事。
	地域農業や環境を守っていくというときに、行政は経営面積が少ない、兼業的農家の支援もしていくべき。
荒廃農地の利用促進のため安い地価などを背景に、長野県を農業や新ビジネスなどの「チャレンジ」を支援する場所にする。	
耕作放棄地、畜産農地を作物耕地に転用が可能であるかの研究	
職員が農業現場に出て地域の皆さんと話し、自分たちがやるべき仕事を見るべき。	
米のように大きく農地をまとめることで経営として成り立つ農業は、一つの方向としては大事だが、果樹農家は家族労働が中心なので、その方向も守ってもらう施策が必要。	
農業の高齢化は非常な勢いで進んでいる。いろんな作物の支援体制を作り、さらに加工・販売対策も必要。	

農業	<p>川中島白桃という1つの商品を地域の誇れるものにするために、有志が集まって何かしていこうと取組を始めたというのが現状。そのことに対して、県から支援をもらえれば、さらに全国、アジアに向けて川中島白桃のブランドを発信できる。</p>
	<p>農作物のロスの活用の仕方は重要。県も一緒に取り組んでもらい、地産地消ということで、この川中島白桃を1つのモデルとして県のブランドにし、その取組を県内各地に広げてほしい。</p>
	<p>農業は農産物だけ売っても儲からない。収益を上げるには加工も必要。付加価値を行政と一緒に考えていくことが大事。</p>
	<p>農業者自身が農産物を加工する場合の認可を簡素にして欲しい。</p>
	<p>農家民宿の許可を簡素にしてほしい。</p>
	<p>長野県のりんごを日本一に。（東京でりんごというと青森という相場）</p>
	<p>地元の特産物、寒天など販売促進</p>
	<p>県の4地域ごとのモデル地域を作り、段階的に耕作地を拡大し県民が安心して食し地産地消で農業が成り立つ社会を目指す。</p>
	<p>米・麦・大豆・トウモロコシ・蕎麦等を長野県特産として自給を図る。</p>
	<p>学校・公的機関の食料を全て自然農法の作物で賄い、子どもの未来を豊かに心身の健康を増進する。</p>
	<p>農薬に頼らない生活の提案</p>
	<p>「ぼたんこしょう」の形の悪いものを二次製品にする6次産業化を考えているが、施設整備に元気づくり支援金で応援してもらえないか。</p>
	<p>物をつくる、食べる、感じる、人に喜んでもらえるという感動が農業の魅力。もっと魅力を感じることができるよう、学校で農業という授業を設ける等何かできるのではないか。</p>
	<p>全く農業をしたことのない、例えば、不登校の子どもが育っていく過程で、農作業者のサポートを受けながら農業に触れることは、生物の育つ様子を見ることなどにより良い影響を与える。</p>
<p>大規模農地を造成し食料の自給率向上を図る</p>	
<p>日本の農業と文化を守る食料自給権・食料主権の主張</p>	

林業・木材産業	様々な知恵を出し、合意形成を図りながら森林の集約化を進めることが重要。
	森林の循環のためには、主伐も重要。
	林業の活性化のために従業員の労働条件を良くする。
	森林の有効利用による林業の再生
	実際に山で木を伐り続けていく人をいかに増やしていくかが重要。
	産業として林業の確立が必要。
	県産材を優先使用するという意思として、将来的な使用量の目標などを設定してほしい。
	県産材を無駄なく、適材適所に使う仕組みづくりが必要。
	高品質な製品を、他県や海外を含めて供給する視点も必要。
	国内産材の需要を高める。
	県内産木材のベンチを設置。
	長野県の森林資源を地産地消できるような形を県民を挙げて考えていければよい。 「公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針」による木材利用の推進
建設業	官民協働による地域産業の基盤強化、地域を支える建設業との協働
	建設リサイクルの推進、ゼロエミッション事業の推進
	低炭素社会の構築へ向けた公共工事の推進
	環境配慮指針の遵守の徹底とフォローアップ
	緊急時の災害対応・冬期間の除雪など地域の住民の暮らしに不可欠な建設産業と恒常的に協働しあえる体制の構築
	公共事業を進めるにあたってのP I (Public Involvement) の推進あるいはステークホルダーへのアカウンタビリティの推進
	公共事業着手に当たっての第三者機関からの意見聴取の検討
	事業価値を高める工夫。限られた予算の中で、最大の効果を発揮するためには公共事業の価値を高める工夫が必要
	在勤地内契約の採用。見積合わせ、入札時の落札の第一条件を在勤地内半径8km以内の業者に限る
購入物品選定においては、日本製品、地産製品を優先する。	
商業・サービス業	商店街の活性化をして、町をもっと元気にして欲しい。
	商店街は非常に寂しくなっており、暗くなっている。まちづくりについて積極的に取り組んでいただきたい。
	買い物弱者を救済するため、食品販売カーを増やし、山間地に暮らす高齢者を支援
	買い物弱者を救済するため、スーパーや役所等への送迎を地域の実情にあわせて支援
	第3次産業が47位で最下位なので、何か政策をとって欲しい。
	質の高い対人サービス分野の強化
高齢者の貯蓄を消費に回すには、自分の健康に先行投資するよう長野県が提案していくべき。	

ブランド	「長野」、「信州」の使い分けとして、国内向けには「信州」、海外向けには「長野」が良い。
	長野という1つのブランドを立て、その中に信州のイメージを付加させていくことが必要。
	北海道伊達市が行っている「心の伊達市民」というような取組が長野にもあるといい。
	物産振興の部局横断的な組織の設置
	長野県は、スイスの様に少量生産、高付加価値商品のブランド化を目指すべき。
	海外においてブランドを確立するためには、イメージダウンに繋がる値下げ戦略を行わないこと。
	長野の物産を扱うアンテナショップがあるといい。
	長野の物産館を横浜に共同で作る。
	地元の産物を売りに東京へ行ってアピールするなど知事に活躍して欲しい。
	「なぎそねこ」をはじめ、いろいろな特産物を広めていきたいが、出展料とかが高い。無料でできるような対策はとれないか。
かつて鬼無里の特産だった麻を後世に伝えたい。	
雇用・労働環境	教育・農業・商工業・環境の各分野で連携プロジェクトの展開
	国際レベルの人材育成への徹底的した投資
	雇用のための超短期的な施策の実施
	長野県の発展をはかる為に、旧来型とは違う形で新たな市場と雇用の創出が必要。
	もっと就職率の高い環境になればいい。
	有効求人倍率を上げるように取り組んで頂きたい。
	県で就労創出への助成金制度をつくったらどうか。
	パーソナルサポートを早く取り入れ、就職サポート、その後のケアをして欲しい。
	男女差別の無い雇用促進

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
健康	医療機関と連携した市町村の観光資源を活用したセラピーの実施
	民間のスポーツジム、スクール等と連携したインストラクター、ガイド等による運動指導
	感染症の流行への対応に際し、専門的かつ適切な体制を整えるとともに住民への適切な情報提供を行うため、市町村及び関係機関との密接なネットワークを構築するよう要望。
医療	都市と地方の安定的地域状況による、医師、看護師、介護士の確保
	地域医療を確立するため、医師や看護師等の医療従事者については、長期的な視点で確保・育成を図る。
	病院入院患者の健康回復を図り、将来に医療費や福祉施設・病院にかかる経費を削減する。
	長野県内、どこでも良い形の地域密着型の医療が受けられればいい。
	高齢化率が上がっても医療費が上がらない市町村が県内に3つあるが、もっと細かく調べれば、医療費の問題解決の一端になるのではないかと。
	医療費適正化計画の中間評価にあたっては、必要な病床数・施設数が十分あるかどうかの観点から評価し検証する。
	経済対策の一環として医療を産業としてとらえ、ツーリズムと称して公に認めていくことは、営利企業の医療参入を容認し、混合診療全面解禁に繋がる可能性が大きく、県としても慎重に対応して欲しい。
	A E Dを増やす。
	ドクターヘリの航空機運用の重複する任務及び持続可能な航空機運用について再考
	広域災害救急医療情報システムの効率的な運用をお願いしたい。
	災害時医療救護マニュアルによる救護活動訓練を行う必要がある。
	地域周産期母子医療センター機能の充実と後方医療機関等整備にあたり、地域の実情を考慮した上で計画を推進してほしい。
地域がん登録の推進とがん検診の受診率の向上	

子育て	自分の住む近くに産科医療機関があれば、次の子も考えやすくなるのではないか。
	子育てをみんなで支えていく「子育てサポートネットワーク」を整備することにより、安心して子どもを産み育てられる「子育て先進県」を目指していくことが必要
	安心して子どもの出産や子育てができるような環境づくりの取組をして欲しい。
	本当の意味で保育園待機児童がゼロになるよう、保護者一人一人の事情を真剣に聞き、近い園に入れるよう考慮すべき。
	一時保育料を2人目半額にして欲しい。
	3歳未満児に限り、月に半分だけ入園という仕組みを作って欲しい。
	思春期の子育てに悩みを抱える女性が、夫（男性）も一緒に出てこれるようなコミュニティがあればいい。
	保育園等の受入や時間延長は就労面での支援にはなっていない、子育ての支援になっているのか疑問。
	父親の育児参加は、仕事の帰りが遅く難しいと思う。もう少し帰りやすい世の中になって欲しい。
	児童相談所の児童福祉司・児童心理司、保育所の保育士、特別支援教育コーディネーターなど児童福祉専門職の確保や資質向上が必要。
	児童公園の遊具は撤去されたまま、その後何もされていない。みんなで知恵を出して作るべき。
	国に子ども手当をやめるよう言って欲しい。
	仕事の面で児童クラブのおかげで助かっている親がたくさんいることを知ってほしい。
	里親制度は良い制度だが、知らない県民が多い。啓発をしていくことが大事。
	市町村・児童相談所・放課後児童クラブ等における虐待への対応体制が十分整っていない。
乳幼児期における虐待の早期発見のための対応を充実させる必要がある。	
高齢者福祉	認知症になっても本人や家族が安心して暮らせる制度、地域づくり
	地域包括支援センターは、介護予防の中核的な機関として、どの程度効果を上げているのか検証を行うとともにセンターを支援する必要がある。
	医療依存度の高い人を受け入れる施設には保険点数上の配慮を行うなど受け皿整備を促進すべき。
	老人福祉施設等整備の促進については、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の施設の整備状況や入所希望者の実態を的確に把握した上で需給バランスなどを検証し、必要な施設の整備を促進すべき。
	特別養護老人ホーム等の整備に対する助成単価の拡充策を踏まえ、次期（第5期）県高齢者プランで予定される整備についても、市町村等の意向を尊重した上で、前倒し整備が望まれる。
	ダムをつくるお金で、福祉施設等を充実した方が雇用が生まれ、生産力もつく。
	適正な介護報酬水準の確保について必要な介護サービスを適切に提供するために、基準を上回って職員を配置している場合に介護報酬上の加算を行う。
	介護職員の処遇改善や介護報酬単価の引上げには保険料の引上げも伴うことから、介護報酬制度（介護報酬単価の積算根拠等）をはじめ社会保障制度の現状及び将来像について十分な説明を行う。
	県に実地指導・監査の方法等に関する研修会の開催や実地指導に市町村担当者を同行させるなどの保険者支援をしてほしい。

医療・福祉・安全・安心

障害者福祉	<p>知的障がいを持つ生徒が増加する一方で、農業従事者が減少している。障がいを持つ子供が農業に従事することで農業も救い障がいをもつ子供も救える。</p> <p>障害者の相談支援は、障害者総合支援センターを中心に充実が図られているが、地域自立支援協議会において、市町村等身近なところで相談支援を行う仕組みについて検討すべき。</p> <p>「障がい者総合福祉法（仮称）」の制定にあたっては、町村の意見を尊重し、現場に混乱を起こさぬよう十分検討するとともに、その間は現行制度の円滑な運営に努めるよう国に働きかけること。</p>
地域福祉	<p>高齢者が安心して暮らせるよう、年金、住宅、介護の問題等を早急に改善してからまちづくりをすべき。</p> <p>福祉サービス事業所の職員や市町村の職員が、成年後見制度など権利擁護に関する相談ができる「総合相談窓口」の設置について検討するべき。</p>
社会援護	<p>育児休暇の普及やひとり親家庭への支援策の充実を図ること。</p> <p>子どもの医療費の割引や延長保育の料金への補助などにより、父子家庭や母子家庭の負担が小さくなるようなことをして欲しい。</p> <p>離婚した女性で子どもを抱えていると、普通の就労は難しく、そのことから低収入の状況になってしまう。県で援助をしてもらいたい。</p> <p>居場所もなく、働く場所がない若者への支援について、県として実情の把握やゼロベースで話し合えるテーブル、当事者のネットワークを拡げる努力をして欲しい。</p> <p>働ける年齢でも病気、ケガで働けないときの生活支援をして欲しい。</p>
治山・治水・砂防	<p>ダムは極力少ない方が河川の浄化作用が増大する。</p> <p>森林整備の必要性とともに、治山事業の強化も必要。</p>
防災	<p>災害発生が予想される地域における、開発の抑制や、移転の促進などによる地域防災の発達の転換</p> <p>県内の天気予報を3地域以上で詳しく予報して欲しい。</p>
交通安全	<p>安全講習会の開催、自転車購入時の自転車保険への加入推進を通じ自転車の運転ルール遵守の徹底を図り、自転車事故の減少を図る。</p> <p>マラソンに比べて自転車競技を公道で行うには警察の許可が得られにくい。日本で自転車競技が盛んになるには市民の前で行うことが必要で、許可だけ欲しい。</p> <p>信号は歩車分離方式にする。</p> <p>事故防止のため、一時停止しないと上がらない遮断機を作る。</p> <p>信号にローマ字表記がないところはすぐに入れてもらいたい。</p> <p>道路の標識を分かるようにしてもらいたい。</p>

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
学校教育	県内で教育できる環境づくり
	国内外の児童生徒を対象に滞在型学習プロジェクトの展開
	人づくりをキーワードにして、教育にお金をかけてほしい。
	若者が県内で学び、就職し活躍できる場を増やすことを最優先課題とすべき。
	子供のために学校教育のあり方そのものを見直して頂きたい。特に中学生の現状調査が必要。
	学校教育、家庭教育支援
	富山県のように全県一区で優秀な生徒の確保が必要。
	大手予備校と組み、進学校の整備を進めるべき。
	中1の30人規模学級はぜひ実現して欲しい。
	活用選択型教員配置事業は、学力向上や不登校支援といった面で実を結びつつある。更なる充実をお願いしたい。
	教員の加配や30人規模学級は実現させて欲しい。
	30人学級を実現して、学校を子どもにとって友達や先生と信頼関係が持てる、安心できる場にして欲しい。
	英語の必修化は負担が増える。土曜日にもボランティアを交えてできないか。学校週5日制はやめてほしい。
	英語の必修化について小学生が中学に出向き英語教師が教えるような工夫はできないか。
	各市町村に英語担当（小学校対応）の教員を配置して欲しい。
	県内の大学への進学率を向上させるため、県立大学を早急に設置
	早急に県立の4年制大学を作って下さい。
	松代の農業大学校近くに県立4年生大学の整備（法学部、農学部、栄養学部、保育学部。工学部は上田。駒ヶ根に看護学部）
	県と大学（院）が連携して、地域の課題を解決していく仕組み作りが必要。
	県内の高等教育機関の入学者増加による県内就職者の増加
	地域独特で先人の智恵を生かした寄附講座の開設等の促進
	学校単位で郷土の誇りを発掘する等の取組を行う一校一自慢運動の実施
	高校を義務教育化する。中高一貫教育校にすべて転換する
	県立屋代高附属中学について誰もが納得する選考をお願いしたい。
不登校・引きこもり・発達障害の児童生徒等に対するITを活用した支援	
学校教育に心理学や哲学を導入して、心の教育を早期に実施してはいいかがか。	

学校教育	学力問題や不登校等の問題については、授業と褒めることが中核。
	不登校が人生の経験になるような支援を考えるべき。
	不登校対策には当事者の意見や民間の感覚は大事なので、検討していく際に公募による民間人を入れていくことが必要。
	不登校対策のため、地域の資源、意欲のある人を活かすよう行政の支援が必要。
	不登校対策の支援員は、採用してすぐ働くのではなく、半年ぐらい専門的な勉強をすべき。
	高校生の運動能力が低下しているため、スポーツの顧問の先生に手厚い援助を。
	スポーツと教育にもっとお金を出して下さい。
	小中学校、高等学校、特別支援学校の各学校における児童生徒一人一人の障害や発達の状況に応じた教育の推進
	障害児等に対する地域の中での幅広い連携と、継続した支援体制の構築
	障害児学校や障害児学級で学ぶ子ども達が急増している。標準法が守られていない実態もあり、ぜひ多くの教員の配置をしてもらいたい。
	管理職、一般職員、学生も、発達障害の子どもについて研修する場が必要。保護者や地域の方にも知っていただく機会を増やすべき。
	教員の数を増やすだけでなく、質の向上が必要。発達障害のある子どもに対し、適切な支援をしていくために、研究・研修体制の充実や専門性ある教員の採用が必要。
	教員以外の外部資源、心理とかST（言語聴覚士）の資格を持った方に学校へ入っていただくことを検討したらどうか。
	大学での発達障害の授業時間が少ないので、公的な場で勉強できる場が欲しい。公的な場で教員が教え合えるようなことも必要。
	発達障害の研修を学校の間で行う機会はないため、広く学べるようにして欲しい。
	発達障害の子どもへの支援等、課題解決するためにも保護者の意見を聞く場を作って欲しい。
	教育の枠を超えて連携する必要がある。幼小中高連携でなく、保育園も入れて連携して欲しい。今後は教育、福祉、医療、保護者の4点が連携していく必要がある。
	教員同士で発達障害の研修をする必要がある。
	自閉症の子どもたちすべてに支援体制が整っているわけではなく、実際は家庭で困難を抱え込んでいることを懸念している。自閉症の子どもは違った脳を持っていて、教育現場でもそのことを受け入れてもらえれば、もっといろんな学習も伸びていく。
	教育委員会を含め、県の行政は予算の中で決めた範囲のことを一生懸命やるうとしており、そこからこぼれ落ちた子どもたちへの支援ができていない。現場の声が生きるような組織にしてほしい。
学校現場の教員は本当に忙しいので、発達障害について学ぶ機会、知る機会がない。発達障害の知識も大事であるが、連携の仕方についても職員に講義してもらった方が成果は出る。	
政策提案に当たり、いろいろな立場の人と連携できればよい。特に行政にリーダーシップを取ってもらえればよい。	
学校にトラブル専門の職員をおいて頂きたい。	

学校教育	蘇南高校は耐震強度がなく、危険である。安心して学べるよう、建替えをして欲しい。
	子ども達に接する時間や授業（準備）する時間を確保するためにも、教員の配置が必要。
	臨時採用の教員を10年臨時採用したら教諭にするといったことを考えて欲しい。
	教員が情熱ややる気を持って、子ども達に夢を語ってもらうためにも、先生の仕事を平均化させることや、まとまった休みをとってもらうことが必要。
	学校現場での会議が長い、無駄な会議がある。企業だったら何分でやるのかといった発想が必要。
	教育現場での研究が抽象的なので、数量的なことを入れた実践的なことが必要。
	学校はいろいろな仕事や問題を抱え込みすぎているので、仕事を整理整頓する必要がある。
	教員の負担が大きいため、研究授業はできるだけ減らして欲しい。教員の資質向上という言葉だけでなく、教員を増やす予算は必要。
	教員採用時に1年間民間へ行って勉強するとか、その間民間の者を教育現場に入れるとかしないと前に進まないのではないかと。
	問題を一生懸命突いても何も出てこない。先生方にはぜひ問題の解決に向けた検討をして欲しい。
学校現場は教師の指導力向上、子どもと向き合う時間の確保、職員間や校外の連携に努力すべき。	
義務教育諸学校すべて冷暖房完備し、教育環境を整え、教育効果をあげる	
学校の資金をもっと増やして欲しい。	
生涯学習・青少年	社会教育拡充
	学校教育、教育観光共に利用しやすい形態の科学教育施設の建設
	長野市か千曲市に長野県生涯学習センターの整備。ウィキペディア、ウィキブックス、e-ラーニング、放送大学のようなものの整備
	次世代サポート課に若い職員をたくさん配置して、若い人達とミーティングを開き、ベテランの職員につなげていくようなシステムが必要。
芸術文化・地域文化	北信、中信、南信、東信に各1校美術科を設けるべき。
	本県の独自・多様な文化の発信
スポーツ	ランニング、ウォーキング用スポーツコースを作る。
	屋外スポーツをする施設をもっと増やして欲しい。
	サッカーを通してスポーツ文化の発展と長野県民のスポーツ振興を図るため、松本山雅FCのJリーグ加盟申請に伴う長野県支援（アルウインの減免、改修など）を要望。
	スキー立国のためスキー部門へ投資を。
冬のスポーツの選手育成だけでなく、野球やサッカーなどの日本代表を地元チームと協力して育成して欲しい。	

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
地域活性化	市町村合併をしてもらいたい。
	市町村の望ましい規模の観点から、合併促進の再検討
	山口村が岐阜県にいったことは誠に残念。県は県境地域を守るべき。
	地域持続性を可能にする手法としての住民主体、地域のネットワークで取り組む「観光まちづくり」「エコツーリズム」「6次産業化」の重要性
	高齢化が進んでいる集落への人的な支援策として、総務省の「地域おこし協力隊」を県で導入してはどうか。
	自然環境も含めて、地域を支えるような人材育成をやって欲しい。
	南信州の風物詩として定着してきている竹宵まつりを今後いろいろなところに広げていきたい。
	地域発 元気づくり支援金制度の充実
NPO・ボランティア	NPOへパソコン等のIT用具を貸与する制度をつくってはどうか。
	知事によるNPOの認定制度ができないか。
	犯罪被害者支援についてボランティア団体に全て任せるのではなく、官民協働して取組を行って欲しい。
	NPOやボランティア活動は、人が財産。人件費を助成して欲しい。
	NPOや協働に対する理解を進めるため、県民に向けて発信するような場やイベント的なものを設けて欲しい。
	行政では対応できない事業についての情報を発信して欲しい。既存のNPOやこれから貢献したい人へのアイデアにつながる。
	NPOには人材に困っているところもあるので、県の職員を研修で派遣することはできないか。
男女共同参画	行政機関や地域組織等における政策・方針決定過程への女性の参画をより一層進める必要がある。
	男女共同参画社会を実現するためには、県民一人ひとりが男女共同参画についての正しい意識や自立の意識をもつことが重要である。
	一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働く一方で、家庭や地域、自己啓発などで個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるように、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現させる必要がある。
国際化	外国人旅行者の更なる受入体制の整備と誘客促進が必要。

農山村	<p>廃屋や空き家対策は、行政と住民の協働がポイントとなる。</p>
	<p>NPO等による有効活用や過疎化への歯止めの面からも、空き地や空き家の情報を発信して欲しい。</p>
	<p>空家対策について市町村によって取り組みに差があるので、しっかりとした窓口を作ってもらいたい。</p>
	<p>地域の活性化には子どもが大勢いるということが前提。今から人口が増えるような取り組みをお願いしたい。</p>
	<p>人口を増やすために今一番良いことは、団塊の世代に住んでもらうこと。都会に住んでいる仲間に聞いたが、団塊の世代は田舎で何かできるのではないかと考えている。</p>
	<p>大都市圏と連携した交流の展開、移住促進</p>
	<p>U・Iターンの若者による県の魅力発掘、発信</p>
	<p>U・Iターンに対してNPO設立など推進するシステム作りをお願いしたい。</p>
	<p>費用便益のみにとらわれない、山間地（へき地）でも故郷に安心して暮らせるための支援</p>
	<p>外国人の定住を進め、村民と協力しあい新しい県づくりを進めてもらいたい。</p>
都市環境・住環境	<p>最近山に関する教育を長野県の子どもたちに行っていない。こういうものを復活させ、自然を教育に還元させることも必要。</p>
	<p>長野県には温泉、美術館、史跡など興味をひくものがたくさんあるので、そのような情報もしっかりと発信していくべき。</p>
	<p>東京都みたいな都市化を望む。</p>
	<p>環境を整備し、きれいな街づくりをして欲しい。</p>
	<p>高齢化社会に対応したコンパクトシティの推進。公共交通や自転車利用の推進</p>
	<p>都市計画をセンスあるデザイナーにまかせ、美しい長野県の街並みををつくり、更なる観光の発展を図って欲しい。</p>
	<p>都市計画事業の推進</p>
	<p>歩道を広げ、歩きやすい街づくりをし、健康増進、CO2削減を目指す。</p>
	<p>太陽光充電式街灯を設置</p>
	<p>公衆トイレを増やす。</p>
<p>多目的かつ機能的な駅ビルの開発</p>	
<p>地球温暖化における住宅の断熱化について寒冷地である本県において独自の政策検討（横浜市建物環境総合評価等）</p>	
<p>土地区画整理事業の予算確保</p>	
<p>市街地再開発事業の予算確保</p>	

高速交通ネットワーク	交通支線の連絡など新幹線を生かした取組を。
	リニアCルートによる飯田への駅設置を見越し経済活動を促進するため、南信に開発局（推進室）を設置。
	リニア駅及び東海道新幹線駅に接続するため長野駅から下伊那まで県縦断新幹線の整備
	太平洋側に簡単に行けるように、道路網、交通網を更に整備して欲しい。
	中央道から太平洋側に最短で抜ける高速道の整備
	上小諏訪連絡道路や松本佐久連絡道路の早期実現を目指し、地域間の交流が活発な長野県であって欲しい。
	FDAによる海外直行チャーター便の実現と中型機による就航のため、滑走路を2,501mに延長
道路ネットワーク	自動車が生活の足。早急に国道の自動車通行不能区間の整備をお願いしたい。また、今後の整備計画を示して欲しい。
	中津川田立線の未改良区間の早期着工をお願いしたい。
	国道19号線は、大型車の交通事故が多く、安心できない。右岸道路や高速道路を早くつなげ、大型車を走らせない木曽路にして欲しい。
	木曽川右岸道路について早期に決定し、全通できるようお願いしたい。
	都市計画道路の整備促進
	車道からの水はねと子どもの飛び出し防止のために、歩道と車道の間到低木を植える。
	車両を安全によりスムーズに通すにはどうすればよいかドライバーの意識づけをさせ、追越区間や夜間点滅式の交差点を増やすなどの姿勢があていい。
公共交通ネットワーク	電車やバスの利用を増やす。
	ハイブリッド車両の導入
	長野市中心に地下鉄網の整備
	しなの鉄道による屋代線の運営・長野駅から松代までの鉄道（地下鉄）の整備
	横浜からも安いバス便があるとうれしい。
	横浜市との直行便バスが欲しい。
	脱車のため、バス、電車運賃にガソリン税から補助を出す。
情報化	デジタルアーカイブの手法活用により、伝統の継承、郷土意識の定着、観光振興を実現し、もって地域振興を図る。

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

	意見・提言等
県政の推進	もっと県民目線で仕事をして頂きたい。
	理念と実践について、あらゆる場で県民に語りかけ続けるメッセージ行政
	県政から、おもしろさ・エンターテイメント性・知的関心の情報発信
	複雑多様化する住民ニーズに対応すべく、行政だけでなく県民参加や協働の推進を目指す
	行政主導でなく県民と協働する仕組みづくり
	行政が力を入れようと思っているところに、地域の団体が一緒に参加していかないと、良い方向に進まないと思う。
	政策を考えている段階から地域で活動を行っている団体等と同じテーブルで話し合いができるような形があればいい。
	神奈川県で大学発提案制度というのを始め、採用された事業を協働で行う取り組みを行っているが、長野県でも同様の取り組みを行ってはどうか。
	政策の作成過程で、民間で活躍している人を組み込んではどうか。
	ものの考え方を県と県民が一緒に根本から話し合う場面が長野県では少ない。
	タウンミーティングのような集会を開いて、知事が直接意見を聴かなくても、声が届くような県政にして欲しい。
	知事自身もメディアを使ったり、イベントに参加してもっと県民との距離を縮めて欲しい。
	行政と県民の間にズレが生じる原因として、行政委員の高額な報酬やOBの登用などがあるのではないか。
	県民が望んでいるものと、県の施策がかけ離れている。例えば、県民から相談の多い爆音機について健康被害が出ており規制が必要であるが、県は何もしていない。県民の正当な意見に迅速に対応するシステムが必要
	市町村へムダをなくすように仕分けを行ってみてはいかが。
	各種研修内容を充実させ、国や県・市町村、NPO団体との連携を強化する。
	やる気のある職員をつくるように、管理職への登用をオープンにして欲しい。
	査定を厳しくして能力のある職員は優遇し、怠けている職員と給与で差をつけるべき。
	職員の給与が高すぎる。下げるべき。
	職員の寒冷地手当他手当を減らすべき。
県は事業仕分けにより町村の予算削減をするのでないか。いじめ仕分けは絶対にやめて欲しい。	
信州型事業仕分けについて、仕分け人に地域医療に尽力している医師などをメンバーに入れて欲しい。	
電話代、電気代、水道料、下水道料、NHK受信料等、各所属共通のもの県庁への予算執行の集中を図り、業務と経費の削減	
道路・河川・砂防・公園などの社会資本（アセットマネジメント）のみならず、公共建築物や県有施設などの長寿命化計画（ファシリティマネジメント）を策定し、効率的な投資と有効活用を図る	

県政の推進	社会資本整備のパラダイムシフト
	「造るから守る」へ、あるいは「造るから創る」へ
	庁舎修繕を管財課と施設課に集中し、専門的に対応させる
	30年後の人口半減に対応した社会体制の構築に向けた計画の作成
	産業社会の要請してきた価値観・人間像（勤勉、競争、有用性、利潤追求、経済成長、商品消費の経済人モデル）から、新たな人間観に基づいた政策目標へ
	課題解決型・政策形成型・未来志向型（研究者等ブレン・職員集団の活用、課題の当事者・住民・異業種との協働による課題解決 地域をあげた総力戦 本当の敵は地域社会の直面する問題群）
	現在の延長線上でなく、こうありたい、あるべき姿・理念・目標の設定から現在を見直すバックキャストिंगの手法の取り入れ
	「グローバルに考えローカルに行動せよ」自治体レベルの国際連携
	地域の持続的（永続的）発展、「現世代未来世代にわたりこの地に住み続けられること」が自治体のミッション
	社会における共有領域・協働領域の拡大のしくみ・しかけづくり、住民一人ひとりができることをする「もちよりのまちづくり」
	女性・高齢者・こどものパワー 日常生活における社会にかかわる行動・社会貢献活動の意欲など、潜在的なマンパワーが発揮されるしくみづくり
	広域圏間の人やモノの流れなどが一層進んでおり、広域圏の考え方を現在の10広域圏から、広く県民にも定着している「4倍」を全面に打ち出し、県の組織の再編なども見据えながら施策を展開していくことが適当。
	産業拠点、教育拠点として県有施設を維持すべき
	県庁を移転し、松本市へ替える。
県民に政治（選挙）への関心を持たせるため、投票した人には地域振興券を交付する。	

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

	意見・提言等
基本目標	楽しい県
	絵になる岳(ヤマ)がある長野県へいらっしゃい!
	教育、人作り
	だれもが安心して歩ける健康な街づくり
	道路交通網が整備されたきれいですてきな長野県
	今を生きる長野
	20歳から70歳までの様々な年齢層の人達が協力できるような一致団結しあえるような長野県
	来たら楽しい長野県
	次世代を育てる県づくり
	山岳と文化が綾を織り成し深い憧憬をかもし出す長野県
	環境とデザイン
	自然と人が調和した景観の美しい県
	経済的にも精神的にも豊かさのある県
	長野県民独特の豊かさ
	ゆとりのある県
	人々の憩う場所作り
	楽しく、自由に、気軽に、元気に
	お年寄りの保護
	生命と健康を考えた県政
	持続可能なビジョンをもって病気の人が少ない長野県
	E C O・健康・観光(エコ・ケンコー・カンコー)で3高(コー)の癒し空間へ
	ともに生きよう信州～信州発共生創造の地域づくり
	人の和の象徴としての“信州双体道祖神”
人・地域、自然、過去・未来世代との共生	

基本目標

基本目標	都市と地方、農山村の共生
	歴史・文化は知恵の宝庫、日本文化・信州の文化の奥深さを学ぶ
	オリンピック経験県・国際観光地としての実績を自信、行動に
	信州を売り込む、暮らし・生き方の魅力を知ってもらう
	ウイ・メイク・信州（私たちが地域社会をつくる サービスの消費者だけでない、地域社会への主体的な参加関わり・コミットメント・つながり）
	信州アイデンティティ（DNA、地域の求心力・磁力としての文化）の再認識
	現在・現世代の成長・利潤極大化から、過去から未来世代までを見据えた長期的な利益の視点
	レンタルの思想、シェア・シェアリング（分かち合い）（所有から共有、未来世代との資源や機会の共有、究極では人間自身がこの世での借り物の存在）
	東北中南信の相互交流・融和・連携協力・一体化による“信州力”の発揮
	道州制等の外圧に対して日本最強の地域ブランドのひとつ「信州」を守る
	信州はひとつ
	遊び、楽しみ、学び、皆で祝祭する、自分の本当にやりたいことを見つけられる信州の良さを住民自ら享受する暮らし方
	信州時間、信州型ゆっくりズム
	本県の独自・多様な文化の発信
	長い年月の中で培われてきた信州モデルの発信
	「多様にしてひとつ」文化多様性の信州は世界の縮図
	世界中が羨望するほどの自然と産業が調和した市町村が集まるN a g a n o 県
	おらが村の誇り、おらが町の伝統、おらが市の自慢。子々孫々まで守り伝えたい、長野県のたから
	日本の原風景を今に残す里山。いのちの水と土が育む農産物。日本のたから、世界のたから な が の 県
	私達！が創る。これからの長野県
	様々な壁を乗り越えて、県民が全員で共感し協働で創る、県民の底力で創る
	県民主権、未来に向けて困難なことにも挑戦していく
	競争社会に固執することのない、助け合いによる格差社会の是正
	地域の個性を活かした世界に向けた官民一体となった産業づくり・観光都市として世界に誇れる景観づくり・まちづくり
	長期的な社会構造のあり方を睨んだうえでの、ゆるやかな変革を、未来の姿を描いて、県民一人ひとりが近づく努力を
	産業の育成・発展による就労の確保と、子育てに適した環境の整備で、活気があり、安心して住める県土を創っていく
	元気で活気にあふれ、自然に人口（転入者）増になる町創り

基本目標

基本目標	外の力を借りなくてもある程度自活でき、独自の文化を育む「孤高のガラパゴス」
	人と自然が共生する信州
	持続可能な発展、50年、100年後先を考えた施策
	年輪経営
	人口減を受け入れ、環境負荷の少ない、持続可能な社会の実現
	経済的な豊かさから精神的な豊かさへの発達の転換
	(危機管理) 災害に臨機応変に対応できる安全安心な体制づくり
	(企画) 交通政策の充実による県内(南北)交流の拡大
	(健康福祉) 健康長寿の実績を後世に伝える施策の充実
	(環境) 信州が誇る自然環境を活用する施策の充実
	(商工労働) アジアなど新興国と県内産業の共存共栄を図る取組
	(観光) 産業横断的な連携による積極的なインバウンドの推進
	(農政) 地産地消による県民食の開発・普及の推進
	(林務) 県産木材・間伐材の積極的な活用を推進
	(建設) 着実なインフラ整備と地域土木建設事業者の育成
	(教育) ふるさとを大切にする教育の推進
	(佐久) 地域医療、リゾート
	(上小) 信州の鎌倉、「日本一の兵」真田の魂、蚕都、非戦の思想
	(諏訪) 縄文・諏訪信仰と自治反骨の御柱パワー、ものづくりDNA
	(上伊那) 共同の精神(地域営農)、直売所の思想、途上国支援
	(下伊那) 「結い」の伝統、公民館活動、まちづくりの先進地・実験地
	(木曽) 森林との共生、文化の通う路中山道、山岳信仰(六根清浄)
	(松本) 民芸の思想、学都、岳都(アルピニズム) 楽都(音楽演劇芸術)
	(北安曇) 山岳に抱かれた暮らし、こどもを育む文化(山村留学・ちひろ他)
(長野) わが国庶民信仰の聖地、オリンピックの経験と精神の財産	
(北信) 日本のふるさと像、「阿弥陀堂だより」の世界、農村文明の発信	